

令和元年6月23日現在

機関番号：32632

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03867

研究課題名(和文) アジアの中のステレオタイプ「反日」と「親日」 対日感情差異の要因分析

研究課題名(英文) Stereotypes among Asian People called "Anti-Japan" and "Pro-Japan": Analysis of Factors behind Differences of Their Feelings toward Japan

研究代表者

大野 俊 (Ohno, Shun)

清泉女子大学・文学部・教授

研究者番号：10448409

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：日本のメディア界では近年、中国、韓国などは「反日」、フィリピン、インドネシアなどの東南アジア諸国は「親日」といった二分論的な対日観を示す記事や出版物の刊行が目立つ。ステレオタイプ化した対日認識の実情をよく吟味するため、中国、韓国、フィリピン、インドネシア、東ティモールで関係者多数への面談調査、大学生らとのグループ・ディスカッション、配布票調査などを実施した。関係国の研究者を招いて国際シンポジウムも開催した。その結果、近隣アジア諸国市民の対日認識は各国とも多様化し、彼らの認識は各国の戦後の政治情勢・日本による経済援助認識・日本の大衆文化受容の相違や訪日経験の有無とも関連していることもわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

中国や韓国などは「反日」、東南アジア諸国は「親日」といった、日本のメディア界で広がるステレオタイプ的な見方は日本人の正確な対近隣アジア認識を曇らせる可能性がある。領土問題を主要因として「反日デモ」が相次いだ中国や、慰安婦問題などで日本との政府間関係がこじれる韓国における市民の対日観については、相当数の先行研究の蓄積がある。一方、東南アジア諸国の市民の対日観については、アカデミックな研究が極めて少ないうえ、「反日」のレッテルを張られがちな国々の市民の対日観との比較論を、現地調査を踏まえて提示した前例はほぼ皆無とみられる。その意味で本研究はパイオニア的なものと言えるだろう。

研究成果の概要(英文)： The researcher has examined on those peoples' images and recognition toward Japan and the Japanese through qualitative and quantitative surveys in China, South Korea, the Philippines, Indonesia and East Timor. He also organized an international symposium on such issues by inviting expert scholars from those countries in order to deepen understanding their recognition. As a result, he found that those Asian's images and recognition toward Japan have been diversified. He also found that their diversified recognitions and images are related to their different post-war political situation, their different understanding of Japan's post-war economic assistances to those countries, their different acceptance of Japanese popular culture and their experience or no-experience to visit Japan.

研究分野：社会学、地域研究

キーワード：反日 親日 対日感情 対日認識 アジア ステレオタイプ

1. 研究開始当初の背景

本研究代表者は九州大学アジア総合政策センターの教授を務めていた2007年から2009年にかけて中国社会科学院、韓国・東国大学校などとの共催で、多分野連携の日中韓シンポジウムを計4回、開催し、文化の分科会の総括コーディネーターを務めた。ここでの主要テーマは、3カ国の間で越境するポピュラーカルチャーと「東アジア人」という地域アイデンティティ形成との関連、各種メディアにおける隣国バッシングへの克服策などであった。この議論の成果は、応募者の編集で日中韓7名の研究者の共著『メディア文化と相互イメージ形成 日中韓の新たな課題』（九州大学出版会）として2010年に刊行し、2014年5月にはその新装版を刊行した。

こうした活動を通じ、中国や韓国の多くの研究者やジャーナリストと縁を深めた。この2カ国については、日本の保守系メディアで「反日国家」と喧伝される。その一方、東南アジア諸国はその「親日」を強調する報道や出版が目立つ。外務省などの世論調査でも、日本とは友好意識が強く、日本への信頼度も高い傾向が報告されている。研究代表者はかつて新聞社の東南アジア特派員として活動した経験があり、フィリピンやインドネシアなどにも知己が多い。こうした北東アジア・東南アジアにおける人脈を活用して、中国・韓国・東南アジア諸国における市民の対日意識や対日イメージを比較する研究を思い立った。

2. 研究の目的

2012年8月の李明博・韓国大統領（当時）の竹島（独島）その1カ月後の日本政府による尖閣諸島購入以来、日韓関係、日中関係は大いに悪化し、国民の相手国への親近感も薄れる傾向が各種世論調査で報告された。その一方で、外務省による近年の世論調査では、フィリピンなど東南アジアの市民の間における日本観は全般に極めて良好との結果が出ている。近隣アジア諸国間で、対日感情や対日認識に大きな差異が生まれている要因は何なのだろうか。この問いに答えるため、中国、韓国、インドネシア、フィリピンなどの近隣アジア諸国で、地元のメディア文化にも映し出される日本像を分析するとともに、これらの東アジア諸国で主に若者を対象にした意識調査も実施し、「反日」や「親日」というステレオタイプを乗り越える、正確な日本認識の現状を提示し、その相違点や背景を分析する。

3. 研究の方法

本研究の現地調査は、中国、韓国、インドネシア、フィリピンのほか、研究代表者が所属の大学の創立母体である聖心侍女修道会の修道院があり、研究支援態勢のある東ティモールでも実施した。そこでは地元市民の対日観・対日認識に通じる政府関係者、学者、ジャーナリストらの有識者のほか、大学生や大学生とのグループディスカッション、大学生対象の配布票調査（インドネシアとフィリピン）も実施した。また、現地で発行される新聞、雑誌などの記事、日本関連のテーマで上映された映画などの大衆文化表象も分析の対象にした。

また、第二次世界大戦の終戦から70周年にあたる2015年には、中国、韓国、インドネシア、フィリピンの知日派の研究者を日本に招き、研究代表者が所属の清泉女子大学の資金も活用しながら国際シンポジウム「近隣アジアの市民に映る『ニッポン』 - この70年の対日イメージの変遷」を開催、近隣アジア諸国の市民の対日意識の変化について報告してもらうとともに、清泉女子大学の教員もまじえ、相互認識の深化やお互いの国への国民感情の改善に向けた議論を展開するなかで、上記の問題について理解を深めた。

4. 研究成果

(1) インドネシア・バリ島での調査

バリ島での第1回調査（2016年3月）日本・インドネシア間の経済連携協定（EPA）に基づく看護師の日本送り出しに関心強い看護専門学校で、大半が20歳まへの看護学生約40人との間で対日観についてグループ・ディスカッションをした。日本のイメージについては「どらえもん」、「ナルト」などマンガやアニメのタイトルのほか、「礼儀正しい」、「規律正しい」、「責任感がある」などポジティブな形容詞が相次いだ。

バリ島を含むインドネシアでは戦時中に多数のロームシャ（労務者）の徴用があった。そうした祖父母世代の体験を継承した学生もいたが、現在の日本については「当時とは全く違う」との意見が表明され、若者世代の全般に良好な対日イメージが確認された。

アジア太平洋戦争終結直後のインドネシアでは、百名単位の日本兵が所属の部隊を離脱し、インドネシア軍に身を投じて、再植民化のために侵攻してきたオランダ軍と戦った。バリ島でも二けたの日本兵が残留し、戦闘に従事したことが確認されている。その元日本兵の長男と二男に面談したが、戦後も地域住民は彼らの父親に敬意を持って接し、住民の反日感情を体験したことは

皆無との証言を得た。残留日本兵の存在は現在のバリ住民の間で知れわたっているわけではないが、残留日本兵の租国独立への寄与が良好な対日認識をもたらす一因になったことが示唆された。

1970年代以降、バリ島では日本人観光客が急増した。日本人は、今は失ったアニミズムなどの伝統文化がバリに残っていることに強い関心と経緯を表する傾向があり、そこがバリ島の目には好ましく映っているとの地元知識人の証言も得た。

バリ島では2017年11月で第2回目の調査を実施し、所属先の大学と提携するサラスワティ外国語大学日本学科の学生12名(18歳~25歳)を対象に対日観に関する配布票調査を実施した。ここでは、彼らの対日認識、両親や祖父母の世代との相違点、日本人観光客のイメージを中国人・オーストラリア人観光客との比較で調べた。その結果、日本軍占領の体験について祖父母らから語り継がれた経験がある者は極めて少数で、「日本」という国としては「先進国」、「技術大国」、「日本人」としては「礼儀正しい」「責任感がある」という前述の看護専門学校学生と同様のイメージが強く、観光客も中国人らに比べて全般に良好なイメージを抱いていることが判明した。

(参照文献)「主な発表論文等」の項目に記す「バリ人の対日観 『神々の棲む島』の人々が語る『日本人』と『日本』」)

(2) 東ティモールでの調査

東ティモールの首都ディリとその近郊での聴き取り調査は、2016年3月に実施した。聖心侍女修道会から現地に長く派遣され、各方面に豊富な人脈のある中村葉子シスターの全面的協力を得て、政治家、ジャーナリスト、地方の村長、NGOスタッフ、在ディリ日本大使館職員、大学の教員や学生ら20数名と面談した。面談した東ティモール人の年齢は20歳代から80歳代である。

その結果、日本軍政時代を経験した市民の記憶にはかなりの差異があることが判明した。日本軍による強制労働や対日協力を起因とする戦後の迫害が今もトラウマになっている者がいる一方、幼時に日本兵にかわいがられた経験などから「日本人は良き友人」との印象を持つ者もいた。

インドネシアによる東ティモールの併合について、日本政府が一貫してインドネシア政府寄りの方針だったことをよく知る有識者は、当時の日本政府の方針を批判的にとらえている。その一方で、彼らも、独立前からの日本の市民の独立支援運動については極めて肯定的にとらえており、そのことが日本認識において、政府と市民を区別する見方の広がりにつながっていることがわかった。

地元在住の官民の日本人の証言は、東ティモール市民が全般にポジティブな対日認識を抱いている点で一致していた。その背景には、上記のような日本市民の独立支援運動があり、日本政府による相当規模の政府開発援助(ODA)供与もあることが示唆された。一方で、戦時の慰安婦問題への対応として日本の官民の協力で展開された「アジア女性基金」での償い事業では、当時、インドネシア占領地だった東ティモールは蚊帳の外に置かれ、そこで被害に遭った女性への償いは何もされないままの状態である。日本の民間人も支援するローカルNGOが日本政府に個別補償などを求める運動を継続しているが、東ティモール政府は最大のODA供与国である日本に問題を提起しないままである。

政府の方針や政府首脳の言動が相互の国民感情に大きく影響することは、日本・中国・韓国における近年の各種世論調査の結果に示されている。しかし、独立運動のような国の重要な局面で、相手国の市民に手を差し伸べる市民の活動も国民感情に一定の影響を与えることがわかった。

(参照文献)「主な発表論文等」の項目に記す「東ティモール人の対日認識 日本の軍事占領と官民の支援の影響を中心に」

(3) フィリピン人の意識についてのフィリピン各地と日本での調査

2015年8月、フィリピンのマニラ首都圏、セブ島、ネグロス島などを訪問し、各地の日系人会の会長ら日系2世・3世・4世からの聴き取りを実施した。その結果、フィリピン人の対日感情の改善もあって、日本人の子孫であることを誇りとする意識が強まり、日本人の祖先の戸籍が確認できた者は日本への出稼ぎ傾向を強めていることがわかった。

研究代表者は、所属先の清泉女子大学地球市民学科の学生を引率して2016年8月にはセブ島・レイテ島・マニラ首都圏、2018年8月にはマニラ首都圏を訪問している。その際、現地の提携大学の学生とパディを組んでのテーマ別調査、ホームステイなどの交流の機会を学生に提供したが、参加した学生からは地元市民から良好な対日認識を痛感したとの意見が数多く聞かれた。

2019年2月には、フィリピン中部のボホール島にある清泉女子大学の提携校である私立大学、ホーリー・ネイム大学を訪問した。同大学の全面的な協力を得て学部生100名(うち女性が75名)を対象とする対日認識に関する配布票調査を実施した。ここでは、外務省が定期的に委託調査しているASEAN諸国での対日世論調査で用いている設問のほか、2018年以降、フィリピン国内のマスメディアでもよく取り上げられているマニラなどに交流の慰安婦像の撤去をめぐる問

題についての設問も設けて回答してもらった。

その結果、フィリピン人の対日認識が近年、改善したことには大多数が同意し、その理由としては、日本が戦時の過ちを反省して戦後、「平和愛好国」として70年以上歩んできたこと、政府開発援助によるフィリピン支援、日本文化のフィリピン社会への浸透、フィリピン人労働者への就業機会の提供などを挙げる者が多かった。マニラなどにおける慰安婦像の建立に反発する日本政府がその立場を表明して結果的にフィリピン当局による像の撤去が相次いだことについては、フィリピン人の対日本政府イメージを「とても害する」と「いくぶん害する」との回答が全体の38%（38名）を占め、大なり小なりネガティブなイメージ形成につながったことがわかった。ただ、この設問への回答では「わからない」や無回答が52名で、過半数を占めた点にも留意が必要である。

この慰安婦像の撤去問題については、像の建立に推進した団体の代表、フィリピン大学やアテネオ・デ・マニラ大学で歴史学や日比関係を専攻する教員らにも個別面談し、意見を聴取した。

上記の配布票を使った意識調査は、2019年5月から6月にかけて清泉女子大学に短期留学したセントポール専門学院（レイテ島）ミリアム・カレッジ（マニラ）の学部生計10数名を対象にも実施し、上記とほぼ同様の回答傾向が見られた。

（注）上記のフィリピン関連の調査の成果については近く論文としてまとめ、2019年度に刊行する『清泉女子大学紀要』に掲載の予定。

（４）中国各地での面談・交流

中国人の対日認識については、2017年8月～9月の山東省煙台市、北京市、上海市での滞在と、2019年3月の北京市、南京市に滞在の2回にわたる訪中時に調べた。

最初の約2週間にわたる訪中時、山東工商学院（煙台市）での学生や教員との意見交換、中国社会科学院日本研究所が主催してくれた本テーマに関するセミナーでの知日派研究者との意見交換、復旦大学日本研究センター教員との懇談、在北京日本大使館幹部職員、国際協力機構（JICA）中国事務所、国際交流基金北京日本文化センターの各責任者らとの面談などを行った。各地の書店や映画館なども訪れ、日本の文学作品、映画など大衆文化の拡がりを確認した。

その結果、都市部市民の対日認識は、日本の尖閣諸島国有化のあった2012年当時よりは改善の傾向が見られた。「習近平思想」を盛り込む中国共産党の規約改正をして政権基盤を固めた習近平主席は2017年以降、本格的に対日関係の改善にかじを切り始めたこともあり、一時期、公開が認められていなかった日本映画や日中合作の映画の上映が相次ぐなど日本の大衆文化の浸透が相当に進み、スマートフォンなどを通してそれを消費している若者たちが多い。日本訪問の中国人の激増と相まって対日認識・イメージは多様化し、以前よりもバランスのとれた日本観の形成につながっている。そのことは、山東工商学院の学生たちとの対話・交流からも実感された。

一方、有償・無償合わせてこれまでの総額が3兆円以上になる日本の対中ODAについては、特に北京など都市部のマスメディアで報道されないこともあり、一般市民の認知度が低いことが関係者への聞き取りでわかった。中国の急速な経済発展に伴い、日本の新規の有償資金協力や無償資金協力はすでに終えている。大都市での地下鉄建設、空港整備など過去多数のインフラ整備事業への援助など、日本の中国市民の生活向上への貢献についての認知度向上をどのように促進するかが今後の課題であることもわかった。

言論NPOなどの日中共同世論調査では、中国人の「日本に親しみを覚える」との回答がここ数年、増え続け、2018年の調査ではそれが約4割になった。一方、日本人対象の世論調査では、大半の回答者が中国に対して「親しみを覚えない」、「良くない印象を持っている」と答える傾向が続いている。この関連では、知日派の中国人研究者だけでなく、現地駐在の日本人外交官からも「日本人が中国を知らなさすぎる」という声が聴かれた。日本市民も、急速な勢いで変化を遂げる中国社会や中国人を、現地体験や多様なメディア媒体を通して見つめ直す必要性があることがわかった。

本研究で2回目の訪中では、北京では中国社会科学院大学の日本学専攻の大学院生とグループ・ディスカッション、南京では南京大學歴史学院で学部生対象に講義をし、日中関係や中国人の対日観について意見を交換した。

（参照文献）「主な発表論文等」の項目に記す「中国人の対日認識 尖閣諸島国有化から5年後の実情を中国都市部で探る」。

（５）韓国のソウルと釜山での調査

韓国では、2017年3月にソウル特別市と釜山市で対日認識に関する関係者への聞き取り調査を実施した。2019年3月には再度、ソウルで同様の調査を実施した。面談対象は、知日派の複数の大学教員、新聞社編集局幹部、慰安婦支援団体の指導者やメンバーの女子学生、民族問題研究所研究員、一般市民、ソウル日本大使館幹部職員らである。

ここでよく聞かれた韓国人の対日認識についての見方は、「政治面の日本」と「文化面の日本」

を切り離して考えることができるのは30歳代以下の世代だというものである。彼らは「先進的」というイメージの強い日本文化に受入れに拒否感がなく、それ以上の世代では両者を切り離すことができず、拒否感が強いという。この点は量的調査ができなかったため、今後の解明課題である。

本研究の期間、日韓の間では、元慰安婦や元徴用工への補償が大きな問題になった。慰安婦問題では、2015年12月に日韓政府間で、韓国政府が財団を設立して日本政府が10億円の資金を拠出する合意がなされた。この日韓合意はその後、慰安婦支援団体の強い反発に遭い、合意案を進めた朴槿恵大統領が2017年3月に大統領弾劾が成立して罷免され、同年5月に文在寅氏が大統領に就任後、事実上、反故にされることになる。

この日韓合意については、韓国の各種世論調査では半数以上の市民が反対意見とされた。しかし、本研究代表者の知日派の複数の学者との面談では「日本政府の予算での償い金を出すのは事実上の補償」、「償い金を受け取る決断をした被害者らの決断も尊重されるべき」などと評価する意見が聞かれた。また、慰安婦支援の団体がソウルの日本大使館や釜山の日本総領事館の前の公道に市民団体が慰安婦を象徴する少女像を建てて日本政府の撤去要求を拒んでいる状況については、全国紙の幹部記者だけでなく、元慰安婦支援団体の間にも「公道に彫刻物を建てるのはどこの国でも許されないこと」などと批判的な意見があることが面談調査で確認できた。

(注)上記の調査成果は、2017年開催の学会「カルチュラル・タイフーン 2017」などで発表(「学会発表」の項参照)

(6) 国際シンポジウムでの発表と議論

近隣アジア諸国の市民の戦後70年間の対日イメージの変化とその相違点を探る目的で、終戦から70周年にあたる2015年11月7日、清泉女子大学大学院地球市民学専攻(当時、研究代表者は同専攻主任)の主催で、同大学で「近隣アジアの市民に映る『ニッポン』 - この70年の対日イメージの変遷」という国際シンポジウムを催した。韓国、中国、インドネシア、フィリピンの4カ国から知日派の研究者を招き、各国の日本観などについて研究成果を発表し、同専攻の教員もまじえて議論した。4カ国研究者の発表の要点は以下の通りである。

・金泳徳・韓国コンテンツ振興院海外調査チーム長：

日本の大衆文化流入が進む韓国で、対日の信頼感が上向かない背景には、歴史認識の問題がある。その一方、日本のアニメなどが好きな若者たちの見方は多様化し、「盲目的に日本を批判するのは間違っている」と考える者も現れているのは、大衆文化の影響の一つと見て良い。

・王偉・中国社会科学院日本研究所教授：

中国人の日本イメージは多重的になっている。日本訪問体験のある中国人の方がいない人よりも対日イメージは良好との調査結果が出ている。市民の相互イメージの好転のためには、人的交流が極めて重要である。

・バクティアル・アラム・インドネシア大学上級講師：

インドネシア国内の世論調査では、大半の回答者が「日本軍の戦時行為について許すべき」との考えだが、戦時中に起きたことを忘れていないわけではない。インドネシアなどが「親日国」という言い方は、余りにも単純化した言い方と思う。日本の統治後、インドネシアでは政府の腐敗や人権侵害の問題が起きた。インドネシア人も(自国民に対して)残酷なことをしたということで、日本の軍事占領が相対化された。日本のヘイトスピーチの拡散は、私たちの対日本人観にも影響を及ぼす。

・カール・チェンチュア・アテネオ・デ・マニラ大学日本学科長

カトリックの影響で、国民の間では「許し」が大事にされている。それは忘れたというわけではない。フィリピンでも第二次世界大戦のことを全く知らない若者が多く、アニメなど日本の大衆文化がたくさん入ってきて、いいことも多いのだから、もう許してもいいのではないかと多くの若者の意見である。歴史については、教育の場できちんと教えないといけない。

その後のパネル・ディスカッションでは、アラム上級講師から「[インドネシアでは]市民主体の日本観が形成されている」との発言もあった。政治権力から見た対日観を鵜呑みのするのではなく、外国語を学び、実際にいろいろな国に行き、国にとらわれない発想をすることの重要性が語られ、他の発表者からも賛同意見が相次いだ。王教授からは、相互理解の深化のために市民の相手国訪問の強化が提言された。

ディスカッションでは、ポピュリズムに走る政治家らの発言やネット世界などに溢れる不正確な情報に振り回されない市民主体の社会形成が、国家間の対立を緩和したり、克服する力になりうることも強調された。

(参照のHP)「主な発表論文等」の項目に記す国際シンポジウム「近隣アジアの市民に映る『ニッポン』 - この70年の対日イメージの変遷」開催報告。

(7) 上記の調査・研究全体を通しての知見

中国や韓国などではスマートフォンなどの急速な普及に伴ってより多様な情報源から日本に関する情報を得ている。中国・韓国からの訪日旅行者の激増は、自国の(官製)メディア報道を相対化し、特に若年層で以前よりはバランスのとれた日本・日本人観をもたらしていることが、学生たちとのグループ・ディスカッションや関係者との面談から確認された。**2018年～2019年**の民間機関の世論調査でも、日本に良い印象を持つ市民増加の傾向が結果として出ている。

また、東南アジアのフィリピン、インドネシア、東ティモールの**3**カ国での現地調査では、日本の大衆文化の社会への浸透の影響や日本による巨額の政府開発援助(ODA)供与などもあって、対日認識は全般に若者を中心に良好との傾向が、関係者との面談調査、グループ・ディスカッション、配布票調査から確認された。とはいえ、日本軍占領に起因する被害者補償などの問題が完全に解決されているわけではなく、日本政府に正式謝罪や補償を求める市民団体の運動が小規模ながら続き、フィリピンでは慰安婦像の建立と撤去をめぐる論争が起き、日本政府の対応が問われる事態になっている。日本の軍事占領を経験した近隣アジア諸国の市民の対日観は戦時体験、その継承の程度、世代などによってかなり相違し、「反日」と「親日」という単純な二分論では正確な把握はできないことがわかった。

近隣アジア諸国市民の対日認識・イメージは各国とも多様なものであり、彼らの認識は各国の戦後の政治情勢・日本による経済援助認識・日本の大衆文化受容の相違や訪日経験の有無とも関連していることもわかった。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計4件)

大野 俊、「中国人の対日認識 尖閣諸島国有化から5年後の実情を中国都市部で探る」、アジア太平洋センター年報、査読なし、第15号、2018、pp.36-44.

大野 俊、「東ティモール人の対日認識 日本の軍事占領と官民の支援の影響を中心に」、アジア太平洋センター年報、査読なし、第14号、2017、pp.40-47.

大野 俊、「バリ人の対日観 『神々の棲む島』の人々が語る『日本人』と『日本』」、清泉文苑、査読あり、第34号、2017、pp.25-30.

Ohno, Shun et al. "Chronic First Aid: The Scheme for the Movement of Filipino Nurses under the Japan-Philippines Economic Partnership Agreement (JPEPA), 2009-2016", *Asian Studies*, Vol.52, No.2, (refereed journal), 2016, pp.1-32.

[学会発表](計3件)

大野 俊、「東アジアにおける『親日』と『反日』 主に人の移動と文化の表象から考える」(招待発表) カルチュラル・タイフーン **2017**(カルチュラル・スタディーズ学会主催) **2017年6月24日**、早稲田大学早稲田キャンパス(東京都新宿区)で。

大野 俊、「中国人・韓国人は今の日本(日本人)をどう見ているのか メディア文化消費と慰安婦問題などの現地調査を踏まえて」、**2017年10月10日**、清泉女子大学人文科学研究科(東京都品川区)研究懇話会で。

大野 俊、「『小さな民』をめぐる学とその今後を考える」、**2019年4月20日**(招待講演) 大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター(東京都港区)で。

(参考)大野 俊、「東アジアにおける対立と平和 中国、韓国、東南アジア諸国での調査を踏まえて」(しながわ学びの杜・大学院地球市民学専攻パートナーシップ講座での一般市民対象の講演) **2018年7月7日**、こみゆにていぶらざ八潮(東京都品川区)で。

[図書](計1件)

Ohno, Shun, *Transforming Nikkeijin Identity and Citizenship: Untold Life Histories of Japanese Migrants and Their Descendants in the Philippines, 1903-2013*, Manila: Ateneo de Manila University Press, 284 pages, 2015.

[その他]

ホームページ等: 国際シンポジウム「近隣アジアの市民に映る『ニッポン』 - この70年の対日イメージの変遷」開催報告(以下は、地球市民学研究会のサイトに載せた報告のURL)
http://gcssoc.net/seminar_20151107.html

6. 研究組織

研究分担者はなし